

経営健全化計画の履行状況

抜本的な経営体質の強化に向けて

りゅうぎんは、直接金融の機会が少ない沖縄県の中小企業や個人の健全な資金ニーズに安定的に信用を供与することで、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与することが、沖縄県の中核的金融機関であるりゅうぎんの責務であると考えています。

そのために、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の趣旨に則り、平成11年度には、不良債権の処理を一気に進める一方、227億円の第三者割当増資ならびに400億円の公的資金の導入を実施しました。

りゅうぎんは、公的資金の申請に際し策定した「経営の健全化のための計画」(以下、「経営健全化計画」)に基づき、前向きな業務再構築と一層の経営合理化・効率化を着実に推進するとともに、役職員が一丸となって良好な金融サービスを提供することで、経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を創り上げてまいります。

単位:億円

融資量(平残)は、景気低迷の長期化で資金需要が低下した影響から法人部門は減少しましたが、個人部門が住宅ローンを中心に増加したことから、経営健全化計画を12億円上回りました。

資金量(平残)は、法人預金の減少分を個人預金の増加分でカバーし、経営健全化計画を22億円上回りました。

経費は、経営健全化計画を4億円余下回っており経営合理化は順調に進捗しています。また、経費率も前年度の1.61%から0.09%改善し1.52%となりました。

業務純益は、経営効率化による経費の圧縮などにより、経営健全化計画を9億円上回りました。

経常利益は、資産査定厳格化による130億円の不良債権処理の実施や、株式や投資信託で14億円の減損処理を実施したことなどから、経営健全化計画を53億円下回りました。

当期利益は、退職給付引当金の取崩益や不良債権の回収に強力に取り組んだことによる償却債権取立益の計上、法人税等調整額の減少などから、48億となり経営健全化計画の61億円台には至りませんでした。過去2番目の高い水準となりました。

自己資本比率は、連結ベースでは経営健全化計画を達成しましたが、単体ベースでは0.15%下回りました。

職員数は、行員数、臨時職員数(嘱託・パート)とも経営健全化計画を達成し、職員数合計で同計画を38名下回りました。

店舗は、平成14年2月に儀保支店を廃止したことから59カ店体制となり経営健全化計画を達成しました。

	経営健全化計画	平成14年3月期	差異
融資量(平残)	10,739	10,751	+12
資金量(平残)	13,248	13,270	+22
経費	206	201	4
うち人件費	100	99	0
うち物件費	95	92	2
業務純益	120	129	+9
経常利益	63	9	53
当期利益	61	48	12
単体自己資本比率(%)	9.50	9.35	0.15
連結自己資本比率(%)	9.33	9.33	0
職員数(人)	1,679	1,641	38
うち行員数(人)	1,394	1,374	20
うち臨時職員数(人)	285	267	18
店舗数(店)	60	59	1
ROE(注1)	16.44	16.77	+0.33
ROA(注2)	1.00	0.97	0.03

(注1)一般貸引前信託償却前業務純益 / 資本勘定(平残): 株式の投下資本をいかに効率よく使用して利益を上げているかを示す指標です。

(注2)一般貸引前信託償却前業務純益 / 総資産(平残): 一定期間に運用した総資産で、どれだけ効率よく利益を上げているかを示す指標です。

(注3)店舗数は出張所、代理店を除きます。

(注4)表上の値は各項目とも切り捨てで表示しています。